



### <来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
7/26 (月)	+ 1,800	+ 9,200	+ 11,000	国庫短期証券 発行償還 (3M・6M)	国債補充供給 + 200	国債買入 + 13,900 社債等買入 + 800	米: 新築住宅販売件数 (6月)
7/27 (火)	トン	+ 5,000	+ 5,000		新型コロナ企業支援 ▲118,200		日: 黒田日銀総裁、講演 (日本記者クラブ) 日: 企業向けサービス価格指数 (6月) 米: 連邦公開市場委員会 (28日まで) 米: 消費者信頼感指数 (7月)
7/28 (水)	トン	▲11,000	▲11,000	国債発行 (40年)			日: 金融政策決定会合における主な意見 (7月15、16日分) 米: 連邦公開市場委員会の声明発表、 議長記者会見
7/29 (木)	トン	+ 4,000	+ 4,000				米: 新規失業保険申請件数 (24日終了週) 米: GDP (2Q) 欧: 景況感指数 (7月)
7/30 (金)	+ 1,000	+ 10,000	+ 11,000				日: 完全失業率 (6月) 米: ミシガン大学消費者マインド指数 (7月) 欧: GDP (2Q) 欧: CPI (7月)

### <インターバンク>

日銀当座預金残高は、先週末対比4,400億円増加の531兆7,100億円から始まった。その後は国債発行を主因に同残高は減少し、531兆5,200億円を越えた。

無担保コールON物は積み期序盤ということもあり、動意に乏しい展開となった。同加重平均金利は△0.035%で推移し、5日積みとなる21日は△0.038%となった。

ターム物は1~2Wのショートタームを中心に△0.035%~△0.015%の出が散見された。

来週の主な予定は、国内では27日に6月の企業向けサービス価格指数の発表や、28日に金融政策決定会合における主な意見の公表 (7月15、16日分) があり、海外では26日に6月の米新築住宅販売件数の発表や、27~28日に米連邦公開市場委員会の開催がある。

### [無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.070 ~ 0.001
1M	△0.050 ~ 0.020
2M	△0.010 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.100
6M	0.000 ~ 0.130

### <レボ>

足許GC取引は週初△0.10%近辺の出会いから始まり、連休を跨ぐ20日の取引でも、レートは△0.10%近辺で推移した。その後、短期3M・6Mの発行が重なった21日の取引では、△0.09%~△0.085%の水準まで上昇し越えた。SC取引では2年409~426回債、5年136~148回債、10年333~363回債、20年163~177回債、30年69~71回債、40年9~14回債などに引合いが多く見られた。

### [オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	△0.080 ~ 0.000

### <CP>

今週の入札発行総額は約7,800億円で、週間償還額 (約3,400億円) を上回った。連休により営業日数が少なかったが、鉄鋼業や食品品業等の大型案件が実施され、マーケットは活況となった。発行残高は先週末の24兆1,796億円から、20日時点で24兆4,061億円に増加した。発行レートは、投資家の旺盛な運用ニーズに変わりなく、希少銘柄等においては強いマイナスレートでの出会いも見られた。

来週の週間償還額は、月末日の大量償還 (約7,500億円) を含み、約1兆円程度となっている。発行市場は、月末日の大量発行が見込まれるため、発行増が予想される。発行レートは、投資家の運用ニーズが強く、マイナスから0%近辺の出会いが中心と思われるが、日銀オペ等の対象銘柄や希少銘柄等では、今週同様強いマイナスレートでの出会いを予想する。27日に、CP等買入れオペが5,000億円で実施される予定となっている。

### <TDB>

7月19日の1Y1009回債(2022年7月20日償還)の入札は、最高落札利回り△0.1178% (前回債△0.1091%)、平均落札利回り△0.1178% (△0.1161%)、7月21日の3M1011回債(10月25日償還)の入札は、最高落札利回り△0.1042% (前回債△0.1062%)、平均落札利回り△0.1098% (△0.1070%) となった。来週は30日に3Mの入札がある。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。